

平成 15 年 7 月 2 日

日本アイ・ビー・エム株式会社
大 歳 卓 麻「e-Japan 重点計画-2003」の実行にあたって

[総論]

これまでの「e-Japan 戦略」および今回策定された「e-Japan 戦略」の実現のため、「e-Japan 重点計画-2003」が確実に実行されることを強く期待いたします。

個別の施策毎に目標年次と担当府省が明示され、具体的で責任の所在がはっきりした計画になっていると思いますが、目標の達成には強力な推進力と客観的な評価が欠かせず、IT 戦略本部の役割強化と新設される専門調査会がいかにも有効に機能するかが大きな鍵を握るものと考えます。評価にあたっては、個々の施策が計画通り進捗したかどうかはもとより、施策の結果として利用者にとって何が実現できたかがより本質的であり、説明責任をもってわかりやすく示せるように、「評価の具体的な考え方」の各項目に数値目標等の測定可能な評価指標を設定することは極めて重要です。

また、重点計画は毎年見直す方針が示されていますが、IT の技術革新の速度は著しく、1) 複数年次に亘る施策は、当初の計画に捉われることなく、中間評価において変更や中止を含めた見直しを行うこと、2) 予算を伴う施策は、現状の予算の要求から執行までに要する期間では執行段階で陳腐化している恐れもあるため、計画を速やかに着手可能にすること、により環境変化に機敏に対応できる仕組みを確立すべきと考えます。

企業活動や IT 市場のグローバルな広がりを踏まえると、日本の国際競争力を強化し、また日本発の技術的な強みを世界市場で発揮していくうえで、技術面、制度面のいずれの施策においても、国際的な標準の形成に主導的な立場で参画すること、同時に世界に主要な標準があればそれを積極的に採用していくことが必須と考えます。

[各論]

これからの日本の IT 産業の国際競争力強化という視点から特に重要と考えられることを二点提言いたします。

1. ソフトウェア開発拠点として中国やインドといった国が競争力を高めており、日本の IT サービス産業の発展には、高度な IT 人材の育成が喫緊の課題と認識しています。この点で、諸外国での大学の IT 課程では、手法演習、モデリング、ソフトウェア作成、プロジェクトマネジメントなど、実践的な教育内容が整っており、日本の大学でも IT ビジネスのニーズに対応した教育を強化すべきです。重点計画にある「大学・大学院等における IT 教育の推進」と「産業界のニーズが高い分野の IT 人材育成」は一体のものとして推進し、大学教育からソフトウェアエンジニアリングへの取組みを徹底すべきです。

モノづくりや情報家電など日本の国際競争力維持が期待される分野でも、組込みソフトウェアが比重を増し、その作り方の良し悪しが製品の付加価値に直結するようになってきています。日本の強みを活かすためにも、ソフトウェアエンジニアリング力の強化には危機感をもって取り組む必要があります。

2. Linux に代表されるオープンソースソフトウェアに関して、各国政府では、例えば、政府調達の際に常に選択肢として検討することを決定する（英国）など、採用促進に向けた政策的措置が加速してきています。

重点計画では、ライセンス契約の法的枠組みの検討および情報セキュリティの観点からの評価・検討を行うことになっていますが、Linux 市場は世界的に急拡大しており、日本の IT 産業・IT 人材の技術力強化の観点からこの波に乗り遅れることがないように、政府の情報システム調達において選択肢として検討することを明示するなど、政府が一層強力に先導的な役割を果たすべきと考えます。

以 上